

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,140,714	2,245,680	9,365,648
経常損失() (千円)	107,223	15,309	250,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	116,039	23,526	212,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,903	8,746	404,355
純資産額 (千円)	6,693,758	6,355,987	6,392,662
総資産額 (千円)	9,507,000	9,058,835	9,197,400
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	12.67	2.57	23.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	69.6	69.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、前連結会計年度末時点で2期連続の営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりますが、当連結会計年度での営業損失解消、継続的な業績向上施策を行ってきており、重要な不確実性はないと判断しております。業績向上施策につきましては、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和策等により、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いております。

食品業界においては、食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、円安の継続に伴う原材料価格等コスト増を販売価格に転嫁する動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に実施した価格改定等による売上数量の減少を回復させるため、また、売上原価の上昇を抑えるため、収益構造の改善に継続して努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は22億4千5百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、昨年9月1日に行った価格改定以降大きく減少した売上高の回復を目指し、また、凍豆腐業界全体の市場拡大のため、凍豆腐が持つ効果・効能等のPR活動を積極的に進めてまいりました。その結果、新価格の市場への浸透が進むと同時に、一時的に落ち込んだ売上高は回復し、9億8千8百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。加工食品においては、引き続き市場の低価格競争は激しく、販売価格の維持に努めてまいりましたが販売数量は減少し、売上高は8億1百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。その他の食料品では医療用食材で本年4月1日より価格改定を実施しましたが堅調に推移しており、売上高は4億4千8百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

利益面では、売上高の回復、価格改定等による収益構造の改善や前連結会計年度に行った生産体制の見直し効果等が徐々に表れてきておりますが、営業損失1千7百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の損失）、経常損失1千5百万円（前年同四半期は1億7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億3千8百万円減少し、90億5千8百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金で5千7百万円、たな卸資産で4千5百万円、未収入金で5千2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で3億6百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1億1百万円減少し、27億2百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。負債の減少の主な要因は、リース債務が1億7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金5千7百万円、未払金で7千5百万円、長期借入金で4千9百万円、退職給付に係る負債で4千3百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ3千6百万円減少し、63億5千5百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し、69.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、2期連続の営業損失を計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりますが、前連結会計年度での営業損失の主要因であります売上原価高騰への対応や、継続的な業績向上に向け、次の施策を進めており、これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

生産体制の見直し

前連結会計年度において凍豆腐事業における生産工場の集約を行い、効率生産が出来る体制が整いました。また、外部業者へ生産委託を行っていた医療用食材を主体に、工場空きスペースを利用した自社生産への切り替えを行い資産の効率活用を行っております。

当連結会計年度には、この体制変更の効果を見込んでおります。

運営体制の見直し

平成27年4月より組織運営の迅速化、経営管理機能の確立及び収益管理の強化を目的に、経営戦略本部、生産本部、営業本部の3本部の運営体制を解消し、各本部に分散していた企画機能、管理機能をそれぞれ経営企画部、経営管理部に集約いたしました。また、営業、生産の各本部は営業統括部、生産統括部として各ライン活動に特化し運営を行うことといたしました。さらに研究開発統括部を設置し、研究、技術開発を専門的に行う体制といたしました。このほか、商品設計部を置き、設計開発業務に特化させることで、商品開発のスピードアップを図っております。

固定費の削減

固定費の削減として前連結会計年度に生産体制の見直しを行っており、労務費、経費の抑制を図っております。また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし人件費の圧縮を行っております。経費につきましては前連結会計年度は将来的な業績向上のため、生産体制の見直しに係る一時費用の計上や、品質向上をより推し進めるため、F S S C 2 2 0 0 0取得にかかる一時費用を計上しましたが、当連結会計年度での多額な費用の発生は限定的なものと見込んでおり、さらに継続的に製造費用、販売費及び一般管理費の削減を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千4百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,044,000	9,044	同上
単元未満株式	普通株式 109,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,044	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	229,000		229,000	2.44
計		229,000		229,000	2.44

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、230,510株であります。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,403	2,046,666
受取手形及び売掛金	1,867,907	1,561,185
たな卸資産	1,067,504	1,112,860
繰延税金資産	884	1,190
その他	81,442	109,148
貸倒引当金	5,224	4,848
流動資産合計	5,001,916	4,826,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434,371	5,441,189
減価償却累計額	4,359,711	4,377,547
建物及び構築物（純額）	1,074,659	1,063,642
機械装置及び運搬具	6,043,908	6,055,716
減価償却累計額	5,377,793	5,411,419
機械装置及び運搬具（純額）	666,115	644,297
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	35,888	116,794
減価償却累計額	20,665	23,746
リース資産（純額）	15,222	93,048
建設仮勘定	27,450	20,642
その他	462,681	456,481
減価償却累計額	398,827	396,886
その他（純額）	63,854	59,595
有形固定資産合計	3,518,945	3,552,869
無形固定資産	446,116	444,353
投資その他の資産		
投資有価証券	151,145	157,770
その他	79,277	77,638
投資その他の資産合計	230,422	235,408
固定資産合計	4,195,484	4,232,631
資産合計	9,197,400	9,058,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,289	704,369
短期借入金	231,134	230,551
リース債務	4,777	25,034
未払金	412,541	336,922
未払法人税等	17,468	8,564
賞与引当金	25,942	32,291
設備関係支払手形	41,002	56,365
繰延税金負債	2,060	1,336
その他	176,166	180,822
流動負債合計	1,673,383	1,576,258
固定負債		
長期借入金	655,410	605,798
リース債務	9,913	96,864
繰延税金負債	94,811	96,036
退職給付に係る負債	315,399	271,979
資産除去債務	47,720	47,812
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,131,355	1,126,590
負債合計	2,804,738	2,702,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,209,875	3,158,887
自己株式	128,221	128,688
株主資本合計	6,331,922	6,280,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,385	23,901
繰延ヘッジ損益	4,221	2,738
為替換算調整勘定	143,197	144,068
退職給付に係る調整累計額	155,332	144,257
その他の包括利益累計額合計	11,471	26,450
非支配株主持分	49,268	49,069
純資産合計	6,392,662	6,355,987
負債純資産合計	9,197,400	9,058,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,140,714	2,245,680
売上原価	1,669,894	1,687,120
売上総利益	470,820	558,559
販売費及び一般管理費	590,670	576,264
営業損失()	119,850	17,704
営業外収益		
受取利息	283	206
受取配当金	4,427	657
受取保険金	4,102	-
雑収入	4,928	3,799
営業外収益合計	13,742	4,663
営業外費用		
支払利息	966	2,142
雑損失	148	125
営業外費用合計	1,115	2,268
経常損失()	107,223	15,309
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	5,978	1,128
特別損失合計	5,978	1,128
税金等調整前四半期純損失()	113,191	16,438
法人税、住民税及び事業税	2,860	7,739
法人税等調整額	22	355
法人税等合計	2,882	7,384
四半期純損失()	116,074	23,822
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34	295
親会社株主に帰属する四半期純損失()	116,039	23,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	116,074	23,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,681	4,516
繰延ヘッジ損益	1,703	1,483
為替換算調整勘定	13,935	967
退職給付に係る調整額	7,127	11,075
その他の包括利益合計	12,170	15,075
四半期包括利益	103,903	8,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,475	8,547
非支配株主に係る四半期包括利益	1,427	198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	93,328千円	102,236千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,467	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,131,274	2,131,274	9,439	2,140,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	229		229
計	2,131,503	2,131,503	9,439	2,140,943
セグメント利益	211,931	211,931	7,735	219,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,931
「その他」の区分の利益	7,735
全社費用(注)	339,518
四半期連結損益計算書の営業損失()	119,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,238,992	2,238,992	6,687	2,245,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	251		251
計	2,239,244	2,239,244	6,687	2,245,932
セグメント利益	314,641	314,641	4,909	319,550

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,641
「その他」の区分の利益	4,909
全社費用(注)	337,255
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円67銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	116,039	23,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	116,039	23,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,155	9,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

旭 松 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。